

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

協和発酵キリン株式会社

(E00816)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	11
(4) 【ライツプランの内容】	11
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(6) 【大株主の状況】	12
(7) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
【第2四半期連結会計期間】	18

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	21
【表示方法の変更】	21
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	21
【追加情報】	22
【注記事項】	22
【事業の種類別セグメント情報】	24
【所在地別セグメント情報】	25
【海外売上高】	26
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	協和発酵キリン株式会社
【英訳名】	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 譲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂本 二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 3282 - 0007
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂本 二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間	第87期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	194,395	203,466	97,579	104,209	309,111
経常利益 (百万円)	22,201	22,334	9,654	10,393	29,479
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,811	9,901	5,112	3,847	8,797
純資産額 (百万円)	-	-	547,942	540,565	540,343
総資産額 (百万円)	-	-	716,199	679,685	695,268
1株当たり純資産額 (円)	-	-	953.91	946.77	940.79
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.91	17.38	8.97	6.75	15.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.91	17.38	8.97	6.75	15.40
自己資本比率 (%)	-	-	75.86	79.38	77.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,052	28,255	-	-	24,203
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,593	24,942	-	-	13,246
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,212	8,433	-	-	16,906
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	90,508	57,971	63,745
従業員数 (人)	-	-	7,443	7,554	7,436

注1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第87期は、決算期変更により平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	7,554
---------	-------

注1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、執行役員(取締役は除く。)を含み、臨時従業員は除いております。

2. 臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	4,354
---------	-------

注1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、執行役員(取締役は除く。)を含み、臨時従業員は除いております。

2. 臨時従業員数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
医薬	32,804	-
バイオケミカル	12,957	-
化学品	16,775	-
合計	62,536	-

注1．金額は販売価格によっております。

2．当社グループ内において原材料等として使用する中間製品については、その取引額が僅少であるため相殺消去等の調整は行っておりません。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4．前年同四半期比については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第2四半期連結会計期間（4月から6月まで）と、比較対象となる前第2四半期連結会計期間（7月から9月まで）の月度が異なるため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループが行う受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
医薬	53,733	-
バイオケミカル	20,014	-
化学品	29,596	-
その他	864	-
合計	104,209	-

注1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．前年同四半期比については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第2四半期連結会計期間（4月から6月まで）と、比較対象となる前第2四半期連結会計期間（7月から9月まで）の月度が異なるため、記載しておりません。

3．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）		当第2四半期連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	
	金額（百万円）	総販売実績に対する割合（％）	金額（百万円）	総販売実績に対する割合（％）
アルフレッサ株	9,881	10.1	11,035	10.6

4．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から6月30日までの3か月間）における当社グループを取り巻く経済環境は、国内、海外共に景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、ヨーロッパ発の金融危機をはじめ実態経済は依然として楽観できない状況にあり、また雇用情勢や所得環境は改善傾向にありながら引き続き厳しく、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

医薬事業では、国内におけるジェネリック医薬品の使用促進などの薬剤費抑制策の更なる進展、欧米製薬企業や国内専業大手によるがん等の難治性疾患への重点領域シフト、バイオ医薬品開発への傾斜など、厳しい競争環境が続いております。また、本年4月より、新薬創出の促進等を目的とした新薬価制度が試行的に導入されました。

このような環境下において、当社グループは国内営業の更なる強化に努め、貧血治療剤「ネスプ」及び「エスポー」、抗アレルギー剤「アレロック」等の販売拡大を図ってまいりました。また、当社の強みである抗体医薬の国内外における臨床開発ステージアップや技術・製品ライセンス契約の締結などを推進すると同時に、競争力強化のために新しい治験用抗体原薬製造設備や東京リサーチパーク新研究棟の建設を行い、一方で既存の生産拠点の再編などに取り組んでまいりました。

バイオケミカル事業では、昨年来の急激な円高進行の中、輸液・医療用を中心とするアミノ酸等の高付加価値品の拡販を図りました。また、ヘルスケア事業ではキリングループ各社との連携を積極的に推進、オルニチンなど独自のアミノ酸素材の市場開拓を進めるとともに、健康食品リメイクシリーズの通信販売の強化にも取り組みました。

化学品事業では、世界的な景気回復の流れを受け製品需要が増加し、海外市況が堅調に推移したことに加え、環境対応型機能性製品の販売に注力したことにより、国内、輸出共に顕著な回復となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、1,042億円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は101億円（同7.9%減）、経常利益は103億円（同17.2%減）、四半期純利益は38億円（同32.5%減）となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前年同期比については、平成21年12月期第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から6月30日までの3か月間）との比較を参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

国内の医療用医薬品では、主力製品である貧血治療剤「ネスプ」/「エスポー」、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」は売上高を伸ばしました。一方、4月に実施された薬価基準の引下げの影響もあり、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」等の売上高は前年同期を下回りました。また、4月にパーキンソン病治療剤「ペルマックス」の販売を開始し、6月に久光製薬㈱と共同で経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス」の販売を開始しました。

医薬品の技術収入及び輸出は、導出による一時金収入等の増加に加えて、アジア向けを中心に輸出も好調に推移したことから、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

この結果、医薬事業の売上高は、538億円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は83億円（同28.1%減）となりました。

バイオケミカル事業

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料は、アジア向けの輸液用アミノ酸や医薬用原料が好調に販売数量を伸ばし、売上高は前年同期を大きく上回りました。

ヘルスケア製品では、4月にスタートした“キリンの健康プロジェクト”「キリン プラス-アイ」に関連する商品素材が好調に推移したことや、通信販売リメイクシリーズの顧客数が順調に増加したことなどから、売上高は前年同期を上回りました。

農畜水産向け製品では、4月に畜水産分野に係る国内販売事業をあすか製薬㈱に事業譲渡したことにより、前年同期の売上高を下回りました。

アルコールは、清酒用アルコールの減少に加え、新型インフルエンザの流行により昨年5月以降急増した工業用アルコールの需要が一服したことから、売上高は前年同期を下回りました。なお、協和発酵バイオ㈱の原料アルコール販売事業は、本年7月にメルシャン㈱との合弁により設立された第一アルコール㈱に承継されております。

また、第一ファインケミカル㈱は、医薬品原薬・中間体等が低調に推移し、売上高が減少しました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、219億円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は8億円（同34.0%減）となりました。

化学品事業

世界同時不況の影響を大きく受けた前年同期に比べ、業績は大きく改善しました。国内では、景気回復に伴う主力製品の需要増に加え、原燃料価格上昇に対応した製品価格の改定を実施したこと等により、販売数量、売上高共に前年同期を大きく上回りました。輸出についても、環境対応型機能性製品の販売が順調であったことに加え、主力製品の海外市況が堅調に推移したことにより、売上高が前年同期を上回りました。

分野別では、溶剤、可塑剤原料、機能性製品等すべての分野で前年同期の販売数量、売上高を上回りましたが、とりわけ、冷凍機向け潤滑油原料が順調に推移した機能性製品等が大きく伸長しました。

また、第1四半期連結会計期間より化学品事業セグメントに変更したミヤコ化学(株)及び柏木(株)についても順調な業績でした。

この結果、化学品事業の売上高は、310億円（前年同期比106.3%増）となり、営業利益は9億円（前年同期は20億円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業は、セグメント区分の変更の影響により売上高は、25億円（前年同期比81.8%減）となり、営業利益は0億円（同63.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

化学品事業の増収等により日本セグメントの売上高は1,002億円（前年同期比8.0%増）となりましたが、営業利益は研究開発費など販売費及び一般管理費の増加により91億円（同2.7%減）となりました。

その他の地域

アジアにおける在外子会社を中心に売上高は順調に推移し、その他の地域セグメントの売上高は133億円（前年同期比30.6%増）となり、営業利益は11億円（同1.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末とほぼ同水準の579億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、212億円の収入となりました。主な収入要因は、減価償却費62億円、税金等調整前四半期純利益62億円、仕入債務の増加額38億円等であります。一方、主な支出要因は、賞与引当金の減少額31億円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、158億円の支出となりました。無形固定資産の取得による支出74億円、有形固定資産の取得による支出56億円、子会社出資金の取得による支出38億円等が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億円の支出となりました。主な支出要因は、短期借入金の純減少額47億円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、122億円であります。

また、当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

医薬事業

国内において、4月に持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスブ注射液ブラシリンジ」の承認を取得しました。

バイオケミカル事業

重要な変更はありません。

化学品事業

重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

- (1) 前四半期連結会計期間末において計画中であった当社東京リサーチパークの研究棟新設については、平成22年4月に完了しました。
- (2) 前四半期連結会計期間末において計画中であった協和発酵バイオ(株)山口事業所の医薬品原薬製造設備新設については、平成22年5月に完了しました。
- (3) 当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,900,000
計	987,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	576,483,555	576,483,555	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	576,483,555	576,483,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権の内容は次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	32個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	32,000株(注1,2)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月29日 至 平成37年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	該当ありません。(注3)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとします。 上記、以外の新株予約権の行使条件は、当社取締役会決議により決定します。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

注1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、1,000株とします。

注2. 新株予約権の目的となる株式の数は、付与株式数が調整される場合には、調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されます。

付与株式数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

注3. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

会社法に基づき発行した新株予約権の内容は次のとおりであります。
平成18年6月28日定時株主総会特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	32個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	32,000株(注1,2)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自平成18年6月30日 至平成38年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	該当ありません。(注3)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

注1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、1,000株とします。

注2. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

注3. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

平成19年6月20日定時株主総会特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	23個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	23,000株(注1,2)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自平成19年6月22日 至平成39年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	該当ありません。(注3)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

注1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、1,000株とします。

注2. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

注3. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

平成20年6月24日定時株主総会特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	31個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	31,000株(注1,2)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自平成20年6月26日 至平成40年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	該当ありません。(注3)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

注1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、1,000株とします。

注2. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

注3. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

平成21年6月25日定時株主総会特別決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	66個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	66,000株(注1,2)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自平成21年6月27日 至平成41年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	該当ありません。(注3)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとします。 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

注1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、1,000株とします。

注2. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

注3. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	85個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	85,000株(注1,2)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
新株予約権の行使期間	自平成22年4月2日 至平成42年3月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	該当ありません。(注3)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役がその地位を喪失した日、又は執行役員がその地位を喪失した日(従業員としての地位が継続する場合は除きます。)若しくは執行役員が当社取締役又は監査役に就任した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができます。 新株予約権1個当たり的一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

注1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、1,000株とします。

注2. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

注3. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	576,483,555	-	26,745	-	103,807

(6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
麒麟ホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	288,819	50.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,621	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,299	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	10,706	1.86
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	9,153	1.59
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みず ほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,781	0.83
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,787	0.66
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,717	0.64
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	3,582	0.62
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,246	0.56
計	-	368,712	63.96

注1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数4,781千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行が留保しております。

2. 当社保有の自己株式6,629,860株(1.15%)は、議決権を有しないため上記から除外しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,629,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 564,632,000	564,632	-
単元未満株式	普通株式 5,222,555	-	-
発行済株式総数	576,483,555	-	-
総株主の議決権	-	564,632	-

注。「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協和発酵キリン株式会社	東京都千代田区 大手町一丁目6番1号	6,629,000	-	6,629,000	1.15
計	-	6,629,000	-	6,629,000	1.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,012	962	990	1,040	963	896
最低(円)	916	904	925	972	867	833

注：最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

平成21年6月25日開催の第86回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しました。その経過措置として、前連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9か月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,158	30,159
受取手形及び売掛金	115,879	120,869
商品及び製品	42,189	43,863
仕掛品	10,735	8,970
原材料及び貯蔵品	10,895	10,971
繰延税金資産	9,346	9,250
短期貸付金	28,295	40,342
その他	10,311	12,313
貸倒引当金	192	153
流動資産合計	263,620	276,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,948	146,096
減価償却累計額	109,734	107,203
建物及び構築物(純額)	45,213	38,893
機械装置及び運搬具	207,987	204,828
減価償却累計額	182,120	178,836
機械装置及び運搬具(純額)	25,867	25,992
土地	70,928	71,993
建設仮勘定	12,226	17,588
その他	51,994	51,413
減価償却累計額	43,106	43,321
その他(純額)	8,887	8,091
有形固定資産合計	163,124	162,559
無形固定資産		
のれん	167,730	170,054
その他	10,888	4,067
無形固定資産合計	178,619	174,122
投資その他の資産		
投資有価証券	59,712	66,422
長期貸付金	523	496
繰延税金資産	5,689	4,263
その他	9,933	12,267
貸倒引当金	1,536	1,451
投資その他の資産合計	74,322	81,998
固定資産合計	416,065	418,680
資産合計	679,685	695,268

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年12月31日)当第2四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,864	48,965
短期借入金	7,385	12,690
未払金	25,724	32,364
未払法人税等	7,875	7,312
売上割戻引当金	217	283
賞与引当金	104	1,225
修繕引当金	624	1,051
その他	6,141	5,944
流動負債合計	93,939	109,838
固定負債		
長期借入金	376	537
繰延税金負債	14,452	14,646
退職給付引当金	24,424	27,268
役員退職慰労引当金	121	107
その他	5,804	2,526
固定負債合計	45,180	45,086
負債合計	139,119	154,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	512,360	512,398
利益剰余金	14,147	7,093
自己株式	6,624	6,932
株主資本合計	546,627	539,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,423	475
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	5,686	3,956
評価・換算差額等合計	7,105	3,478
新株予約権	167	196
少数株主持分	875	4,321
純資産合計	540,565	540,343
負債純資産合計	679,685	695,268

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	194,395	203,466
売上原価	104,551	110,702
売上総利益	89,844	92,763
販売費及び一般管理費		
研究開発費	19,681	21,311
のれん償却額	4,668	4,852
その他	44,714	44,907
販売費及び一般管理費合計	69,064	71,071
営業利益	20,779	21,692
営業外収益		
受取利息	249	221
受取配当金	1,125	485
持分法による投資利益	945	626
デリバティブ評価益	-	685
その他	1,051	1,102
営業外収益合計	3,372	3,120
営業外費用		
支払利息	153	122
為替差損	503	1,143
固定資産処分損	843	608
その他	449	604
営業外費用合計	1,950	2,478
経常利益	22,201	22,334
特別利益		
負ののれん発生益	-	854
投資有価証券売却益	-	120
貸倒引当金戻入額	-	107
特別利益合計	-	1,082
特別損失		
投資有価証券評価損	421	2,588
退職給付制度改定損	-	注 1,771
固定資産臨時償却費	-	1,225
固定資産売却損	-	189
持分変動損失	注 1,379	-
特別損失合計	1,801	5,775
税金等調整前四半期純利益	20,400	17,641
法人税等	9,423	7,718
少数株主利益	165	21
四半期純利益	10,811	9,901

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	97,579	104,209
売上原価	52,253	55,546
売上総利益	45,326	48,663
販売費及び一般管理費		
研究開発費	10,348	12,253
のれん償却額	2,321	2,526
その他	22,917	23,718
販売費及び一般管理費合計	35,587	38,498
営業利益	9,738	10,164
営業外収益		
受取利息	91	123
受取配当金	83	435
保険配当金	265	-
持分法による投資利益	201	288
デリバティブ評価益	-	714
その他	273	659
営業外収益合計	914	2,222
営業外費用		
支払利息	69	52
為替差損	296	1,180
固定資産処分損	547	365
その他	84	396
営業外費用合計	998	1,994
経常利益	9,654	10,393
特別利益		
負ののれん発生益	-	854
投資有価証券売却益	-	120
貸倒引当金戻入額	-	107
特別利益合計	-	1,082
特別損失		
投資有価証券評価損	66	2,588
固定資産臨時償却費	-	1,225
退職給付制度改定損	-	1,194
固定資産売却損	-	189
特別損失合計	66	5,198
税金等調整前四半期純利益	9,587	6,277
法人税等	4,439	2,351
少数株主利益	35	78
四半期純利益	5,112	3,847

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,400	17,641
減価償却費	8,646	10,593
のれん償却額	4,761	4,945
退職給付引当金の増減額(は減少)	449	2,821
前払年金費用の増減額(は増加)	402	439
賞与引当金の増減額(は減少)	817	1,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	159
受取利息及び受取配当金	1,375	706
支払利息	153	122
持分法による投資損益(は益)	945	626
有形固定資産除売却損益(は益)	96	335
投資有価証券評価損益(は益)	421	2,588
売上債権の増減額(は増加)	2,710	4,100
たな卸資産の増減額(は増加)	3,745	1,194
仕入債務の増減額(は減少)	2,477	2,020
その他	1,754	1,884
小計	36,191	34,322
利息及び配当金の受取額	1,543	1,463
利息の支払額	150	124
法人税等の支払額	12,531	7,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,052	28,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,044	15,156
有形固定資産の売却による収入	65	1,054
無形固定資産の取得による支出	-	7,509
投資有価証券の取得による支出	2,192	306
投資有価証券の売却による収入	2,023	843
子会社出資金の取得による支出	-	3,853
定期預金の預入による支出	2,895	3,514
定期預金の払戻による収入	2,457	3,519
短期貸付金の純増減額(は増加)	4,755	39
その他	235	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,593	24,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	196	5,277
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	15,000	-
長期借入金の返済による支出	132	150
自己株式の取得による支出	4,608	-
配当金の支払額	5,730	2,878
少数株主への配当金の支払額	33	38
その他	87	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,212	8,433

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	653
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,839	5,773
現金及び現金同等物の期首残高	69,286	63,745
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	204	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	393	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	214	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 90,508	注 57,971

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 Kyowa Hakko Bio Singapore Pte. Ltd.及びKyowa Hakko Bio Italia S.r.l.については、第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 31社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	企業結合に関する会計基準等の適用 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「デリバティブ評価益」は、236百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	1. 前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、52百万円であります。 2. 前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間では財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は、53百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「保険配当金」は、金額の重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間では営業外収益の「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「保険配当金」は、74百万円であります。 2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価益」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「デリバティブ評価益」は、15百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

工場再編等の決定に伴って有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額1,225百万円を、固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
注・持分変動損失 持分変動損失は、当第2四半期連結累計期間において持分法適用関連会社である協和発酵フーズ(株)(現 キリン協和フーズ(株))がキリンフードテック(株)を吸収合併したことに伴う持分の変動により発生したものです。	注・退職給付制度改定損 退職給付制度改定損は、当第2四半期連結累計期間において、当社の確定給付型の企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したこと等により発生したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
注・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 33,679 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 6,200 現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金(注) 63,030 現金及び現金同等物 90,508 (注) 当社の親会社であるキリンホールディングス(株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものです。	注・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 36,158 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 6,277 現金及び現金同等物に含まれる短期貸付金(注) 28,090 現金及び現金同等物 57,971 (注) 当社の親会社であるキリンホールディングス(株)がグループ各社に提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものです。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 576,483,555株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,629,860株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 親会社 167百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,847	5	平成21年12月31日	平成22年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月28日 取締役会	普通株式	5,698	10	平成22年6月30日	平成22年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,613	18,178	15,350	12,438	97,579	-	97,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143	2,094	2,469	2,293	7,001	(7,001)	-
計	51,756	20,272	17,820	14,731	104,581	(7,001)	97,579
営業利益又は営業損失()	9,792	387	413	14	9,752	(13)	9,738

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,733	20,014	29,596	864	104,209	-	104,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	1,958	1,411	1,724	5,161	(5,161)	-
計	53,801	21,973	31,007	2,589	109,371	(5,161)	104,209
営業利益	8,314	843	914	67	10,140	23	10,164

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,672	37,413	29,000	24,310	194,395	-	194,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	296	4,004	3,854	4,617	12,772	(12,772)	-
計	103,968	41,417	32,854	28,927	207,168	(12,772)	194,395
営業利益又は営業損失()	21,363	1,665	2,486	170	20,712	67	20,779

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,384	39,727	58,638	1,716	203,466	-	203,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91	4,459	2,651	3,365	10,567	(10,567)	-
計	103,475	44,186	61,289	5,082	214,034	(10,567)	203,466
営業利益	17,993	1,853	1,589	150	21,587	105	21,692

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業.....医療用医薬品、臨床検査試薬

バイオケミカル事業.....医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール

化学品事業.....溶剤、可塑剤原料、機能性製品

その他事業.....物流業、保険代理業、卸売業

2. 第1四半期連結会計期間より、化学品等の卸売業を営んでいる連結子会社であるミヤコ化学(株)及び柏木(株)について、当社グループにおける事業管理体制の最適化等を図るために、化学品事業の中核会社である協和発酵ケミカル(株)の傘下に移管しました。これに伴い、両社のセグメント区分について見直しを行った結果、今後の方向性に基づく管理体制及び現在の売上高の状況等を踏まえ、両社の所属する事業区分を「その他」から「化学品」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「事業の種類別セグメント情報」を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,672	37,413	51,470	1,840	194,395	-	194,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	296	4,004	2,032	3,324	9,658	(9,658)	-
計	103,968	41,417	53,503	5,164	204,053	(9,658)	194,395
営業利益又は営業損失（ ）	21,363	1,665	2,527	175	20,676	103	20,779

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,090	8,489	97,579	-	97,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,046	2,337	7,384	(7,384)	-
計	94,136	10,827	104,963	(7,384)	97,579
営業利益	9,002	1,023	10,026	(287)	9,738

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,940	10,268	104,209	-	104,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,305	3,093	9,399	(9,399)	-
計	100,246	13,362	113,608	(9,399)	104,209
営業利益	9,182	1,191	10,373	(209)	10,164

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	177,984	16,411	194,395	-	194,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,963	4,650	13,613	(13,613)	-
計	186,947	21,061	208,009	(13,613)	194,395
営業利益	18,443	2,202	20,646	133	20,779

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,440	20,025	203,466	-	203,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,405	5,813	18,218	(18,218)	-
計	195,845	25,838	221,684	(18,218)	203,466
営業利益	19,556	2,352	21,908	(216)	21,692

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の国又は地域については、「アメリカ」、「ヨーロッパ」、「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占める当該区分の割合がそれぞれ10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

3. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域：アメリカ ……米国

ヨーロッパ ……ドイツ、イタリア

アジア ……中国、韓国、台湾、香港、シンガポール

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,950	5,313	9,792	224	21,281
連結売上高（百万円）					97,579
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	5.4	10.0	0.2	21.8

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,814	5,092	9,123	250	22,280
連結売上高（百万円）					104,209
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	4.9	8.8	0.2	21.4

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,688	11,309	17,420	306	39,725
連結売上高（百万円）					194,395
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.5	5.8	9.0	0.2	20.4

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,977	10,779	18,114	364	42,236
連結売上高（百万円）					203,466
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	5.3	8.9	0.2	20.8

注1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な地域は次のとおりであります。

- (1) アメリカ北米、中南米
- (2) ヨーロッパヨーロッパ全域
- (3) アジアアジア全域
- (4) その他の地域.....オセアニア、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 946.77円	1株当たり純資産額 940.79円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 18.91円	1株当たり四半期純利益 17.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 18.91円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 17.38円

注. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	10,811	9,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,811	9,901
普通株式の期中平均株式数(株)	571,622,532	569,588,084
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	267,897	265,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 8.97円	1株当たり四半期純利益 6.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 8.97円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 6.75円

注. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	5,112	3,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,112	3,847
普通株式の期中平均株式数(株)	569,941,868	569,628,805
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	261,762	268,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成22年7月28日開催の取締役会において、第88期中間配当の実施に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	5,698百万円
(ロ) 1株当たりの金額	10円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年9月1日

注．平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

協和発酵キリン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭 司 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和発酵キリン株式会社の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和発酵キリン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

協和発酵キリン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若松昭司 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉山正治 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和発酵キリン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和発酵キリン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。